

第4章

貧困指標から見たベーシックインカム

野上 裕生

要約:ベーシックインカムは全ての個人に無条件に一定の所得移転を行うことである。このような社会政策の方法は受給者の絞り込みを行うターゲティングを重視する最近の貧困対策の方法とは違った思想に基づくものである。本章では受給者の間を差別化するターゲティングに伴う負の側面を緩和する方法としてベーシックインカムを捉え、これらの負の側面を明示的に考慮した貧困指標を考えることによって、ベーシックインカムを正当化する政策目標を探ってみたい。特に近年注目されている分極化指標はベーシックインカムの意義を考える上で重要であると思われる。

キーワード:ターゲティング、貧困指標、分極化指標

はじめに

ベーシックインカムの定義として、フィッツパトリックは以下のように述べている。

ベーシック・インカム(BI)とは「毎週ないし毎月、すべての個人に対して市民権(シティズンシップ)に基づく個人の権利として、無条件に支給される所得のことである」(フィッツパトリック[2005:3])。

これは通常の経済学での政府介入の根拠とされてきた公共財の提供や市場の失敗の是正、所得の再分配とは異なるものである。そこで本章では貧困や不平等を緩和するという社会政策の視点からベーシックインカムの意義を考えてみたい。具体的には、ベーシックインカムは貧困や不平等のどのような指標を最小化できるのか、また、それはどのような条件の下なのかを考えてみたい。

第1節 貧困対策の問題

現金給付を含む貧困対策はベーシックインカムのような普遍主義的な方法と何らかの方式で受給者を絞り込むターゲティング方式の間で揺れ動いてきたと思われる。このような政策の動揺の背景にある貧困対策の問題を指摘したものが Cornia and Stewart[1995]の考察である。Cornia and Stewart[1995]は貧困対策の社会的損失を二つに分類している。

「F の損失」(F-mistake) : 貧困層を政策の受給者にできなかったこと、あるいは貧困層のニーズを十分充足できなかった損失。

「E の損失」(E-mistake) : 貧困でない人を政策の受給者にしてしまったこと、あるいは貧困でない人のニーズを過剰に満たしてしまっ損失。

Cornia and Stewart[1995]の枠組みから類推するならば、ターゲティング方式は「E の損失」を回避するあまり「F の損失」を伴う可能性を持ち、ベーシックインカムのような普遍主義的な方法は「F の損失」を回避するあまり「E の損失」を見逃してしまう可能性を持っている。しかし財政事情や行政能力の制約の中にある政策当局は、二つの損失を同時に削減することはできず、何らかの基準に基づいて妥協を図るしかないことになる。そこで、この妥協の基礎になるものとして貧困指標を取り上げ、「どのような政策目標の指標の最小にするのか」、という基準から見た時にベーシックインカムのような普遍主義的な方法が採用されるのかを考察してみたい。

第2節 貧困ギャップ指標とベーシックインカム

貧困政策の成果を評価するために、これまでに様々な貧困指標が提案されてきた。その中には貧困率（貧困線所得以下の所得しかない人の人口割合）、貧困ギャップ（貧困層所得と貧困線所得のギャップ総額）、二乗貧困ギャップ（貧困ギャップを二乗したもの）などが利用されてきた。

最初に代表的な貧困指標である貧困ギャップ指標を取り上げてみよう。いま、人口が2人であり、そのうちの人口1人分に対して G だけの貧困ギャップ（貧困線所得と実際の所得との差額）が存在するとする。二人に対して給付できる現金給付 $D1$ と $D2$ の総額が人口全体の貧困ギャップ G に等しいとする。現金給付に差別をつけることには行政コスト、社会的対立を伴うという損失があるとすれば、そのような政策の下で貧困指標を最小にできるのはどのような政策だろうか。

貧困指標を貧困ギャップにして、給付の差別化に伴う費用が給付額の差の二乗の定

数倍(K)であるとする。この時、 $D1 + D2 = G$ の制約下で $(G - D1) + K(D1 - D2)^2$ を最小にする政策を考える。それは

$$(G - D1) + 4K(D1 - \frac{G}{2})^2 = G - D1 + 4KD1^2 - 4KG * D1 + kG^2$$

を最小にする政策ということになる。上の式を $D1$ で微分して、ゼロとおくと、

$$-1 + 8 \times 8K(D1 - \frac{G}{2}) = 0 \quad D1 = \frac{G}{2} + \frac{1}{8K}$$

以上から、 K が非常に大きいときは

$$D1 = \frac{G}{2}$$

が近似的に成立し、最適政策はベーシックインカムに接近することになる。貧困指標を二乗貧困ギャップにすると、

$$(G - D1)^2 + 4K(D1 - \frac{G}{2})^2$$

を最小にする政策が最適政策になる。上の式を $D1$ で微分して、ゼロとおくと、

$$-(G - D1) + 4K(D1 - \frac{G}{2}) = 0 \quad (1 + 4K)D1 - G(1 + 2K) = 0$$

$$D1 = G \frac{1 + 2K}{1 + 4K}$$

上の式から、 K が非常に大きいと一人当たりの給付額は $G/2$ に近くなり、最適政策はベーシックインカムに接近することになる。反対に K が小さいと $D1$ は G に近くなり、貧困層に貧困ギャップ分を集中するターゲティング方式が最適政策になる。

第3節 分極化指標とベーシックインカム

前の節では、ターゲティング方式に伴う社会の対立は貧困層、非貧困層という社会で考察された。実際の社会はもっと多くの社会階層に分裂している。この意味では、社会集団の格差と対立に焦点を当てた「分極化」(polarization)の指標は、特定集団にだけ焦点を当てた給付が、それ以外の集団との格差を伴うことの損失が表現できるので、本章の問題意識に適している。貧困指標だけでなく、様々に提案されている分極化指標によっても、ベーシックインカムに沿った現金給付を正当化できるかもしれない。

分極化の指標は近年注目されている社会指標で、不平等一般ではなく、社会がいくつかの集団に分裂し、社会対立に発展するのかどうか、という問題意識から提案されたものである。具体的には、分極化は複数集団への集積(clustering)に注目する概念であ

る。たとえば分極化指標の一つ、Esteban and Ray[1994]に代表される公理系による方法を見ると、ある整数 n に対して、

$$(\pi, y) = (\pi_1, \dots, \pi_n, y_1, \dots, y_n) \quad \text{ただし } y_i \neq y_j$$

という所得分布があったとする(ここで π_i は第 i 集団の人口シェア、 y_i は平均所得)。個人が自分と同じ所得を持つ集団に帰属することからアイデンティティの保障を得られること(アイデンティティ関数)と、自分と違った所得を持つ集団に対して抱く敵対感情(effective antagonism)によって分極化が決まると考える。アイデンティティ関数($I(p)$)は人口シェア p の非減少関数とされ、自分が帰属する集団の人口規模が大きいほどアイデンティティが保たれると考える。「敵対」指標(δ)は二つの集団の所得格差($|y_i - y_j|$)の増加関数と考えられる。以上より分極化の指標は

$$P(\pi, y) = \sum_{i=1}^n \sum_{j=1}^n \pi_i \pi_j T(I(\pi_i), a(\delta(y_i, y_j)))$$

と定式化される。Esteban and Ray[1994]はさらに分析を進めて測度の形を絞り込み、

$$P(\pi, y) = K \sum_{i=1}^n \sum_{j=1}^n \pi_i^{1+\alpha} \pi_j |y_i - y_j|$$

という形になることを示した(α はパラメーター)。

Esteban and Ray[1994]の中で提案された数値例を取り上げてみよう。いま人口が貧困層、中間層、富裕層の三つに別れ、所得($0, x, y$)、人口比率(p, q, r)だとする。分極化指標は

$$P = (p^{1+\alpha} q + q^{1+\alpha})x + (p^{1+\alpha} r + r^{1+\alpha} p)y + (q^{1+\alpha} r + r^{1+\alpha})(y-x)$$

となる。この時、 x だけの所得を貧困層に移転する方法と、 $x/3$ だけの所得を全人口に均等に配分する方法(BI)で、分極化指標の変化を見てみたい。最初の方法では所得 x の集団が $p+q$ だけの人口比率に集団となり、富裕層と対峙することになる。後者では分極化指標には変化はない。最初の方法の時の分極化指標を P^* とすると、

$$P - P^* = (pq(p^\alpha + q^\alpha) + r((p+q)^{1+\alpha} + pr^\alpha - q^{1+\alpha}))x + r(p^{1+\alpha} + q^{1+\alpha} + pr^\alpha + (p+q)^{1+\alpha})y$$

これがゼロ以下であれば BI は貧困層に対するターゲットィングの場合よりも分極化を深刻にはしないと考えられる。簡単な場合として p, q, r がみな等しい場合を考えると、

$$P - P^* = P^{2+\alpha}(2 + 2^{1+\alpha})x + (3 - 2^{1+\alpha})p^{1+\alpha}y$$

よって、

$P < P^*$ が成り立つのは

$$\frac{x}{y} < \frac{P^{1+\alpha}(2^{1+\alpha} - 3)}{P^{2+\alpha}(2 + 2^{1+\alpha})} = \frac{2^{1+\alpha} - 3}{2P(1 + 2^\alpha)}$$

Esteban and Ray[1994]の指標では α は 0 より大きく、1.6 以下であるので、仮に α を 1 と仮定すると、 p は 1/3 なので、

$$\frac{x}{y} < \frac{1}{6p} = \frac{1}{2}$$

中間層の所得が富裕層の半分以下であれば、BI は貧困層に対するターゲティングの場合よりも分極化を深刻にはしないと考えられる（ターゲティングの場合、所得 x の人口比率 2/3 の集団と、人口比率 1/3 の富裕層との対立が、 y と x の所得格差が大きい分だけ深刻になる）。ただ、上記の結果は人口が特定の集団に集中していることに対する評価パラメーターである α の大きさにも依存することには注意すべきである。

むすび

本章は、ベーシックインカムが必要とされる政策目標はどのようなものか、という問題意識から、既存の貧困指標とベーシックインカムの意味を考えてきた。本稿の考察から示唆されるのは、社会の所得分布や集団の力関係（人口比率などを含む）を考慮することによって、始めてベーシックインカムが必要とされる政策目標が明らかになる、という点である。

参考文献

(1)日本語文献

フィッツパトリック、トニー[2005]『自由と保障ーベーシックインカム論争』（武川正吾・菊池英明訳）、勁草書房（Fitzpatrick, Tony, *Freedom and Security: An introduction to the Basic Income Debate*, Macmillan Press, 1999）。

(2)英語文献

Cornia, Giovanni and Frances Stewart[1995] “Food Subsidies: Two Errors of Targeting”, in Chapter 4 of Frances Stewart, *Adjustment and Poverty : Options and Choices*, London:

Routledge, pp.82-187.

Esteban, Joan-María, and Debraj Ray[1994] “On the Measurement of polarization”,
Econometrica, Volume 62, No.4,pp.819-851.